

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年9月30日

【発行者名】 IQ EQファンド・マネジメント(アイルランド)リミテッド
(IQ EQ Fund Management (Ireland) Limited)

【代表者の役職氏名】 取締役 ポール・オシェイ
(Paul OShea, Director)

【本店の所在の場所】 アイルランド、ダブリン2、サー・ジョン・ロジャーソンズ・キー76番
(76 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2, Ireland)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 三浦 健
同 大西 信治

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

【事務連絡者氏名】 弁護士 三浦 健
同 大西 信治
同 中野 恵太

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03)6212-8316

【届出の対象とした募集(売出)外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 ダイワ・ワールド・ファンド・シリーズ -
ダイワ・ブラックストーン・プライベート・クレジット・ファンド
(Daiwa World Fund Series - Daiwa Blackstone Private Credit Fund)

【届出の対象とした募集(売出)外国投資信託受益証券の金額】 ダイワ・ブラックストーン・プライベート・クレジット・ファンド - クラス
A(米ドル建て)受益証券: 100億アメリカ合衆国ドル(約1兆4,939億円)
を上限とします。

(注) アメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」といいます。)の円貨換算は、便宜上、2025年7月31日
現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=149.39円)によ
ります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2025年6月30日に提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の関係情報を新たな情報により追加・更新するため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レートを用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

2【訂正の内容】

(1) 半期報告書を提出したことによる原届出書の訂正

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容^(*)と同一内容に更新または追加されます。

原届出書		半期報告書		訂正の方法
第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況	(1) 投資状況	1 ファンドの運用状況	(1) 投資状況 資産別および地域別の投資状況	更新
	(2) 投資資産 投資有価証券の 主要銘柄 投資不動産物件 その他投資資産 の主要なもの		投資有価証券の 主要銘柄 投資不動産物件 その他投資資産 の主要なもの	更新
	(3) 運用実績		(2) 運用実績	追加または更新
	(4) 販売及び買戻し の実績	2 販売及び買戻しの実績	追加	
第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表		3 ファンドの経理状況		追加
第三部 特別情報 第1 管理会社の概況 1 管理会社の概況 2 事業の内容及び営業の概況 5 その他	(1) 資本金の額	4 管理会社の概況	(1) 資本金の額	更新
			(2) 事業の内容及び営業の状況	更新
	(d) 訴訟事件その他の重要事項		(3) その他	追加

* 半期報告書の記載内容は、以下のとおりです。

(「5 管理会社の経理の概況」は訂正内容に該当しないため省略します。)

1 ファンドの運用状況

IQ EQファンド・マネジメント(アイルランド)リミテッド(以下「管理会社」といいます。)が管理するダイワ・ワールド・ファンド・シリーズ-ダイワ・ブラックストーン・プライベート・クレジット・ファンド(Daiwa World Fund Series - Daiwa Blackstone Private Credit Fund)(以下「ファンド」といいます。)の運用状況は、以下の通りです。

(1) 投資状況

資産別および地域別の投資状況

(2025年7月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
投資信託	アメリカ合衆国	1,396,223,749.59	94.33
現金・その他の資産(負債控除後)		83,854,403.49	5.67
合計 (純資産総額)		1,480,078,153.08 (約221,109百万円)	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じです。

(注2) アメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」といいます。)の円換算は、便宜上、2025年7月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=149.39円)によります。以下同じです。

(注3) ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設定されていますが、各受益証券は、米ドル建てのため以下の金額表示は別段の記載がない限り米ドルをもって行います。

(注4) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してあります。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

(注5) 本「1 ファンドの運用状況」における「(1) 投資状況 資産別および地域別の投資状況」および「(2) 運用実績 純資産の推移」において記載される純資産総額の金額は、各項目における四捨五入の計算方法の違いにより、完全には一致しない場合があります。

投資有価証券の主要銘柄

(2025年7月末日現在)

順位	銘柄名	国・地域名	種類	数量(口数)	取得価額(米ドル)		時価(米ドル)		投資比率 (%)
					単価	合計	単価	合計	
1	Blackstone Private Credit Fund Class I	アメリカ 合衆国	投資 信託	55,493,789.73	25.23	1,399,886,778.05	25.16	1,396,223,749.59	94.33

投資不動産物件

該当事項はありません(2025年7月末日現在)。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません(2025年7月末日現在)。

(2) 運用実績

純資産の推移

2025年7月末日前一年間における各月末の純資産の推移は、以下の通りです。

	純資産総額		基準価額	
	米ドル	円	米ドル	円
2024年8月末日	628,790,943.99	93,935,079,123	105.16	15,710
9月末日	645,113,586.09	96,373,518,626	105.06	15,695
10月末日	677,856,583.35	101,264,994,986	105.16	15,710
11月末日	728,639,412.13	108,851,441,778	104.95	15,678
12月末日	823,852,661.77	123,075,349,141	104.83	15,661
2025年1月末日	1,003,136,135.97	149,858,507,352	104.84	15,662
2月末日	1,095,574,859.79	163,667,928,304	104.63	15,631
3月末日	1,212,812,132.37	181,182,004,454	104.24	15,572
4月末日	1,275,122,905.66	190,490,610,876	104.02	15,540
5月末日	1,344,944,758.45	200,921,297,464	104.10	15,551
6月末日	1,422,059,174.18	212,441,420,030	103.95	15,529
7月末日	1,480,078,153.12	221,108,875,294	103.92	15,525

(注) ファンドの純資産総額および基準価額は、財務書類に記載の金額とは異なることがあります。

上記に記載のファンドの純資産総額および基準価額は、月次の評価日に算出され、公表された価額であり、ファンド設立後最初の5年間において、当該価額には設立費用の償却が含まれます。

参考情報

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※金額および比率を表示する場合には、四捨五入してあります。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。

基準価額・純資産の推移

〈クラスA(米ドル建て)受益証券〉



(注)ファンドの特性上、基準価額および純資産総額は日次で計算されるものではなく月次の評価日に算出されるため、本グラフはそれらのデータを使用して作成しております。

分配の推移

下記期間および2025年7月末日前一年間における各月の分配の推移は、以下の通りです。

	1口当たりの分配金	
	米ドル	円
第1会計年度	2.80	418
第2会計年度	8.31	1,241
2024年8月1日～ 2025年7月末日	8.23	1,229
2024年8月	0.70	105
9月	0.72	108
10月	0.70	105
11月	0.68	102
12月	0.64	96
2025年1月	0.59	88
2月	0.69	103
3月	0.66	99
4月	0.71	106
5月	0.71	106
6月	0.71	106
7月	0.72	108

参考情報

分配の推移

(クラスA(米ドル建て)受益証券)

	1口当たりの分配金
	米ドル
第1会計年度	2.80
第2会計年度	8.31
2024年8月1日～2025年7月末日	8.23
設定来累計 (2025年7月末日現在)	15.90

収益率の推移

下記期間における収益率は、以下の通りです。

期間	収益率(注)
2024年8月1日～2025年7月末日	6.53%

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 当該期間最終月の基準価額(当該期間の分配金の合計額を加えた額)

b = 当該期間の直前の月の基準価額(分配落ちの額)

参考情報

年間収益率の推移

〈クラスA(米ドル建て)受益証券〉



(注)収益率(%)=100×(a-b)÷b

a=当該期間最終月の基準価額(当該期間の分配金の合計額を加えた額)

b=当該期間の直前の月の基準価額(分配落ちの額)

ただし、第1会計年度については、1口当たり当初発行価格(100米ドル)

ファンドにはベンチマークはありません。

2 販売及び買戻しの実績

2025年7月末日前一年間における販売および買戻しの実績ならびに2025年7月末日現在の発行済口数は、以下の通りです。

	販売口数	買戻口数	発行済口数
2024年8月1日～ 2025年7月末日	8,674,529 (8,674,529)	134,843 (134,843)	14,242,866 (14,242,866)

(注) 括弧内の数字は、本邦内における販売口数、買戻口数および発行済口数を表します。

[次へ](#)

3 ファンドの経理状況

- a . サブ・ファンドの日本語の中間財務書類は、米国において一般に公正と認められる会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものです(ただし、円換算部分を除きます。)。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものです。
- b . サブ・ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。)の監査を受けていません。
- c . サブ・ファンドの原文の中間財務書類は、米ドルで表示されています。日本語の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されています。日本円による金額は、株式会社三菱UFJ銀行の2025年7月31日現在における対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=149.39円)で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合があります。

(1) 資産及び負債の状況

ダイワ・ワールド・ファンド・シリーズ

ダイワ・ブラックストーン・プライベート・クレジット・ファンド

2025年6月30日に終了した6ヶ月における半期報告書および未監査財務書類

未監査資産負債計算書

	注記	2025年6月30日現在	
		米ドル	千円
資産			
現金および現金同等物	4	32,493,643	4,854,225
投資、公正価値(取得原価：1,320,886,778米ドル(197,327,276千円))	8	1,317,778,688	196,862,958
対象ファンドからの未収金		4,052,370	605,384
申込受益証券未収金		141,667,271	21,163,674
未収配当金		11,350,784	1,695,694
前払金およびその他の未収金		5,876	878
資産合計		1,507,348,632	225,182,812
負債			
未払分配金		18,885,990	2,821,378
買戻し受益証券未払金		4,046,774	604,548
未払販売報酬	3	1,618,281	241,755
未払管理事務代行報酬	3	732,886	109,486
未払サービス管理報酬	3	577,958	86,341
未払投資運用報酬	3	462,366	69,073
未払管理報酬	3	365,406	54,588
未払代行協会員報酬		231,183	34,536
未払監査報酬		49,154	7,343
未払専門家報酬	3	40,576	6,062
未払受託報酬	3	33,601	5,020
未払費用		42,686	6,377
負債合計		27,086,861	4,046,506
純資産		1,480,261,771	221,136,306

添付の注記は、本未監査財務書類の不可欠な一部である。

未監査損益計算書

	注記	2025年1月1日から2025年6月30日 までの会計期間	
		米ドル	千円
投資収益			
受取配当金(856,594米ドル(127,967千円)の源泉 徴収税控除後)		57,345,998	8,566,919
受取利息		388	58
投資収益合計		57,346,386	8,566,977
費用			
販売報酬	3	4,263,066	636,859
サービス管理報酬	3	1,522,523	227,450
投資運用報酬	3	1,218,019	181,960
代行協会員報酬		609,009	90,980
管理事務代行報酬	3	455,505	68,048
管理報酬	3	365,406	54,588
受託報酬	3	60,967	9,108
専門家報酬	3	29,946	4,474
監査報酬		15,620	2,333
保護預かり報酬		15,252	2,278
その他報酬		27,030	4,038
費用合計		8,582,343	1,282,116
投資純利益		48,764,043	7,284,860
投資に係る実現純損失および未実現純評価損の変動			
投資に係る実現純損失		(7,477)	(1,117)
投資に係る未実現純評価損の変動		(10,924,672)	(1,632,037)
投資に係る実現純損失および未実現純評価損		(10,932,149)	(1,633,154)
運用による純資産の純増加		37,831,894	5,651,707

添付の注記は、本未監査財務書類の不可欠な一部である。

未監査純資産変動計算書

	2025年1月1日から2025年6月30日 までの会計期間	
	米ドル	千円
期首純資産	1,002,635,863	149,783,772
運用による純資産の純増加	37,831,894	5,651,707
受益者への分配		
投資純利益からの分配	(48,138,405)	(7,191,396)
受益者への分配合計	(48,138,405)	(7,191,396)
受益証券取引		
受益証券の発行	494,667,742	73,898,414
受益証券の買戻し	(6,762,226)	(1,010,209)
買戻手数料収益	26,903	4,019
受益者取引による純資産の純増加	487,932,419	72,892,224
期末純資産	1,480,261,771	221,136,306

添付の注記は、本未監査財務書類の不可欠な一部である。

未監査キャッシュ・フロー計算書

2025年1月1日から2025年6月30日
までの会計期間

米ドル 千円

営業活動によるキャッシュ・フロー

運用による純資産の純増加	37,831,894	5,651,707
運用による純資産の純増加を営業活動に使用したキャッシュ純額に調整するための調整		
投資有価証券の購入	(631,000,000)	(94,265,090)
投資有価証券の売却	6,779,370	1,012,770
投資に係る実現純損失	7,477	1,117
投資に係る未実現純評価損の変動	10,924,672	1,632,037
営業資産および負債の変動		
対象ファンドからの未収金の減少	7,841,773	1,171,482
未収配当金の増加	(5,152,257)	(769,696)
前払金およびその他の未収金の増加	(5,876)	(878)
未払販売報酬の増加	710,379	106,124
未払管理事務代行報酬の減少	(14,274)	(2,132)
未払サービス管理報酬の増加	253,707	37,901
未払投資運用報酬の増加	202,965	30,321
未払管理報酬の増加	158,909	23,739
未払代行協会員報酬の増加	101,483	15,161
未払監査報酬の増加	15,620	2,333
未払専門家報酬の減少	(18,220)	(2,722)
未払受託報酬の減少	(815)	(122)
未払費用の増加	17,657	2,638
営業活動に使用したキャッシュ純額	(571,345,536)	(85,353,310)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
受益証券の発行、申込受益証券未収金控除後	634,578,767	94,799,722
受益証券の買戻し、買戻し受益証券未払金および買戻手数料収益控除後	(8,940,610)	(1,335,638)
受益者への分配、未払分配金控除後	(39,002,918)	(5,826,646)
財務活動によるキャッシュ純額	586,635,239	87,637,438
現金および現金同等物の増減	15,289,703	2,284,129
現金および現金同等物期首残高	17,203,940	2,570,097
現金および現金同等物期末残高	32,493,643	4,854,225
現金および現金同等物の概要		
マネー・マーケット・ファンド	32,493,643	4,854,225

添付の注記は、本未監査財務書類の不可欠な一部である。

未監査財務書類に対する注記

1.組織

ダイワ・ワールド・ファンド・シリーズ(以下「トラスト」という。)は、ケイマン諸島の法律に基づき、2023年3月2日付の信託宣言(以下「信託証書」という。)により設定されたオープン・エンド型アンブレラ・ユニット・トラストである。トラストはアンブレラ・ユニット・トラストとして設立された。ダイワ・ブラックストーン・プライベート・クレジット・ファンド(以下「ファンド」という。)は2023年3月2日に設定され、信託証書に従って設定されたトラストのユニットで構成され、トラストのサブ・ファンドを構成している。ファンドは2023年5月31日に運用を開始した。トラストは、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法(2021年改正)の第4(1)(b)条に基づき投資信託として登録されており、同法に従って規制されている。

トラストはアンブレラ・ユニット・トラストとして設定されている。別個のポートフォリオまたはサブ・ファンドを設立および設定することができ、関連するファンドに帰属する資産および負債が適用される。各ファンドにのみ関連する受益証券が発行されることとなる。各サブ・ファンドの詳細については、英文目論見書のアペンディクスに別途記載される。本未監査財務書類はファンドのみを対象としている。

信託証書はケイマン諸島の法律に準拠する。すべての受益者は信託証書およびその追補信託証書の条項の恩恵を受ける権利を有し、それに拘束され、また通知を受けているものとみなされる。(a)サブ・ファンドに関連する英文目論見書および関連アペンディクスの条項、および(b)当該サブ・ファンドに関連する信託証書および追補信託証書の条項の間に矛盾がある場合は、後者の文書の条項が優先する。

ファンドの唯一の受益者は大和証券株式会社である。2025年6月30日現在、大和証券株式会社はファンドの受益証券を100%保有している。

ファンドの投資目的は、当期収益と、程度は低いものの長期的な資本増価を生み出すことである。ファンドは、2020年2月11日に設立され、非分散型のクローズド・エンド型運用投資会社として組成されたデラウェア州の法定信託であるブラックストーン・プライベート・クレジット・ファンド(以下「対象ファンド」という。)が発行するクラス 対象ファンド受益証券に実質的に全資産を投資することにより、この投資目的の達成を目指している。

IQ EQファンド・マネジメント(アイルランド)リミテッドは管理会社であり、各サブ・ファンドの資産の投資および再投資の管理、各サブ・ファンドに関する借入の実行、各サブ・ファンドの受益証券の発行および買戻しについてファンドの信託証書に基づき責任を負う。

ダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドは投資運用会社であり、ファンドの資産の投資および再投資の管理について責任を負う。

CIBC カリビアン・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッドはトラストおよびファンドの受託会社である。

バンク・オブ・ニューヨーク・メロンは受託会社とのサービシング契約に基づきファンドの管理事務代行会社であり、ファンドの日常的な管理事務を行っている。

2. 重要な会計方針

2.1 作成の基礎

2025年6月30日に終了した会計期間における本中間未監査済財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「米国GAAP」という。)に準拠して作成されている。また、ファンドは財務会計基準審議会(以下「FASB」という。)会計基準コード化体系946「金融サービス - 投資会社」の会計および報告指針に従っている。

未監査財務書類の作成では、経営者に、未監査財務書類に報告される特定の金額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行うことが要求される。これらの見積りは、現在の事象や行動に関する経営者の最善の知識に基づいているが、実際の結果は、これらの見積りと異なることがあり、その差異は重要なものとなる可能性がある。

2.2 純損益を通じて公正価値で測定する投資

純損益を通じて公正価値で測定に分類されるすべての金融商品は公正価値で測定され、公正価値の変動は未監査損益計算書に認識される。

投資の購入と売却は、ファンドが資産の購入または売却を約定した日である約定日ベースで認識される。

ファンドは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、または金融資産を譲渡し、その譲渡が一般に公正妥当と認められた会計原則に従って認識中止の要件を満たした場合に、金融資産の認識を中止する。金融負債は、契約上の特定された債務が免責、取消し、または失効となる場合に認識を中止する。

2.3 現金および現金同等物

現金は、手元現金、金融機関に預けられた要求払い預金である。現金同等物には、容易に換金可能で、当初満期が3ヶ月以内である、十分な信用力があり、流動性の高い短期投資が含まれる。現金同等物は、取得原価に未収利息を加えた金額で計上され、これは公正価値に近似している。現金同等物は、投資目的ではなく、短期的な流動性要件を満たすために保有されている。現金および現金同等物は、主要な金融機関に保有されており、その残高が適用される連邦預金保険公社(以下「FDIC」という。)または証券投資家保護公社(以下「SIPC」という。)の限度額を超える部分については、信用リスクにさらされる。

2.4 申込受益証券未収金および買戻し受益証券未払金

申込受益証券未収金および買戻し受益証券未払金は、契約済であるが会計期間末までにまだ引き渡されていない受益証券の発行に係る未収金および買戻しに係る未払金である。会計期間末後に支払われたが、会計期間末の純資産価額に基づく買戻しおよび発行は、2025年6月30日現在の未監査資産負債計算書において、申込受益証券未収金および買戻し受益証券未払金として計上されている。

2.5 費用

費用は、発生主義に基づき会計処理される。

2.6 投資

ファンドは、対象ファンドへの投資を、対象ファンドの純資産に対するファンドの比例持分に基づき公正価値で計上している。対象ファンドに保有される投資は、実務上の簡便法として純資産価額(以下「NAV」という。)を用いて評価される。

ファンドの対象ファンドへの投資に割り当てられた価額は、入手可能な情報に基づいており、その金額は将来の状況に左右され、対象ファンドへの投資が清算されるまで合理的に決定できないため、必ずしも最終的に実現する可能性のある金額を表すものではない。

2.7 実現および未実現損益

当会計期間中に発生したすべての実現および未実現損益は、当会計期間の運用による純資産の増加を算出する際に未監査損益計算書に含まれる。ファンドの信託証書に従い、投資に係る実現および未実現純損失は分配の対象とはならない。投資取引に係る実現損益は、平均原価法に基づいて計算された取得原価を用いて算定される。

2.8 受益者への分配

管理会社は(受託会社と協議の上)、随時、当該受益証券に帰属する純利益および当該受益証券に帰属するファンドの信託基金の資本から分配金(現金に限る)を宣言することができる。期末後の受益者への分配金の宣言については、注記11を参照のこと。

2.9 機能通貨と表示通貨

ファンドの機能通貨は米ドルであり、これはファンドの投資の大半が米ドル建てであるという事実を反映している。表示通貨は米ドル(USD)である。

為替取引は、取引日の実勢為替レートを使用して機能通貨に換算される。かかる取引の決済および外貨建貨幣性資産および負債の会計期間末時点の為替レートでの換算から生じる為替差損益は、未監査損益計算書において認識される。

2.10 設立費用

設立費用はトラストおよびファンドの設立に関連する初期費用である。純資産価額算定の目的においては、主要書類および関連するマーケティング資料の印刷・配布に関連する費用、主要書類の作成に関連するファンドの法務費用は、運用開始後5年間にわたり償却される。未監査財務書類目的においては、米国GAAPに準拠するため、設立費用は運用開始初年度に全額費用計上された。

2.11 対象ファンドからの未収金

対象ファンドからの未収金は、会計期間末時点で契約済であるがまだ引き渡されていない取引に対する未収金である。当該金額は、未監査資産負債計算書に含まれている。

3. 関連会社との重要な契約および取引

管理会社

I Q EQファンド・マネジメント(アイルランド)リミテッドはファンドの管理会社である。管理会社はファンドの資産から、NAVの年率0.06%で毎月後払いされる報酬を受け取る権利を有している(最初の月次計算期間はファンドの設定日に始まり、当該設定日を含む。)。また、月間最低報酬額は7,000米ドルである。

当該会計期間中、ファンドには365,406米ドルの管理報酬が発生し、うち365,406米ドルは当該会計期間末時点で未払いであった。

受託会社

C I B C カリビアン・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッドは、ファンドの受託会社を務める。ファンドの英文目論見書およびアペンディクスに準拠して、受託会社はファンドの資産から、ファンドのNAVの年率0.01%で受託報酬を受け取る権利を有することとなり、年間最低報酬額15,000米ドルを条件として、各評価日に発生し、計算され、四半期ごとに後払いされる(最初の四半期計算期間はファンドの設定日に始まり、当該設定日を含む)。

また、受託会社は、ファンドの資産から支払われる受託会社の適切かつ合理的な自己負担費用の全額を返済されるものとする。

当該会計期間中、ファンドには60,967米ドルの受託報酬が発生し、うち33,601米ドルは当該会計期間末時点で未払いであった。

管理事務代行会社

バンク・オブ・ニューヨーク・メロンはファンドの管理事務代行会社に任命された。管理事務代行会社はファンドの資産から、年間最低報酬額95,000米ドルを条件として、各評価日に発生し、計算されるNAVの年率0.0575%から0.095%の報酬を受け取る権利を有することとなる。さらに、受託会社、管理会社および管理事務代行会社の間で随時合意される追加サービスに係る報酬は、ファンドの資産から支払われることとなる。これらの報酬は月次で支払われ、取引関連報酬や合理的な自己負担費用は含まれない。

当該会計期間中、ファンドには455,505米ドルの管理事務代行報酬が発生し、うち732,886米ドルは当該会計期間末時点で未払いであった。

投資運用会社

管理会社は、ファンドの資産の投資および再投資を管理する責任をダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドに委任している。投資運用会社はファンドの資産から、各評価日に発生し、計算されるNAVの年率0.20%で毎月後払いされる報酬を受け取る権利を有することとなる。

当該会計期間中、ファンドには1,218,019米ドルの投資運用報酬が発生し、うち462,366米ドルは当該会計期間末時点で未払いであった。

法律顧問

森・濱田松本法律事務所は日本におけるファンドの法律顧問を務め、ファンドに対して一任された法的助言を提供する責任を負う。メープルズ・アンド・カルダー(シンガポール)エルエルピーはケイマン諸島においてファンドの法律顧問を務め、ファンドに対して一任された法的助言を提供する責任を負う。メープルズ・アンド・カルダー(アイルランド)エルエルピーはアイルランドにおいてファンドの法律顧問を務め、ファンドに対して一任された法的助言を提供する責任を負う。

当該会計期間中、ファンドには29,946米ドルの法律顧問報酬が発生し、うち40,576米ドルは当該会計期間末時点で未払いであった。

管理会社代行サービス会社

管理会社は、大和アセットマネジメント株式会社を管理会社代行サービス会社として任命した。管理会社代行サービス会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生し、計算されるNAVの年率0.25%で毎月後払いされる報酬を受け取る権利を有することとなる。

当該会計期間中、ファンドには1,522,523米ドルの管理会社代行サービス報酬が発生し、このうち577,958米ドルは当該会計期間末時点で未払いであった。

販売会社

販売会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生し、計算されるNAVの年率0.70%で毎月後払いされる報酬を受け取る権利を有することとなる。

当該会計期間中、ファンドには4,263,066米ドルの販売報酬が発生し、うち1,618,281米ドルは当該会計期間末時点で未払いであった。

4. 現金および現金同等物

当該会計期間末時点でバンク・オブ・ニューヨーク・メロンに保管される現金は、以下のとおりである。

	2025年6月30日 米ドル
マネー・マーケット・ファンド	32,493,643
	32,493,643

5. 発行済受益証券口数と受益証券1口当たりNAV

	2025年6月30日
2025年1月1日現在の発行済受益証券口数	9,567,837
受益証券の発行	4,740,009
受益証券の買戻し	(64,980)
2025年6月30日現在の発行済受益証券口数	14,242,866
2025年6月30日現在の受益証券1口当たりNAV	103.93米ドル

議決権

受託会社または管理会社は、信託証書の条項および規定によって要求された場合、他方の当事者の書面による要求があった場合、またはトラストの発行済受益証券口数の10分の1以上を保有するものとして登録されている受益者の書面による要求があった場合、かかる要求を行うものとする。サブ・ファンドまたはサブ・ファンドの関連する受益証券クラス(該当する場合は)、トラスト、関連するサブ・ファンドまたはサブ・ファンドの関連する受益証券クラス(該当する場合は)の受益者総会を、当該総会の招集通知に指定された日時および場所に招集し、信託証書のスケジュール1の規定が当該総会に適用されるものとする。受託会社または管理会社が、受益者総会が必要または適切であると判断した場合、トラストまたは関連するサブ・ファンドの受益者または関連するサブ・ファンドのクラスの受益者に対して少なくとも10日前に通知することにより、総会を招集するものとする。通知には、総会の日時および場所、総会で提案される決議の内容を明記するものとする。総会の基準日も通知に明記するものとする。受益者への通知が偶発的に漏れたり、受益者が通知を受領しなかった場合でも、かかる総会における議事は無効とはならない。受託会社または管理会社の権限を有する代理人は、あらゆる総会に出席し発言する権利を有する。受益者が1名のみの場合(この場合、総会の定足数は1名となる)を除き、総会の定足数は、少なくとも2名の受益者が、トラスト、サブ・ファンド、またはクラス(該当する場合は)の発行済受益証券総数のNAV合計の10分の1以上を保有することとする。

総会で投票に付される決議は、書面で行われる投票によって決定され、サブ・ファンドの決議または受益者の決議(状況による)に必要な過半数で決議が承認された場合、その投票結果が総会の決議となる。受益者の決議、サブ・ファンドの決議、議決権または定足数に関する計算には、関連する基準日(ただし、基準日が評価日でない場合は、基準日の直前の評価日)のNAVを使用するものとする。議決権行使は個人または委任状によるものとする。

最初の申込

受益証券は、新規募集期間中に発行価格で適格投資家により申込可能である。当初募集期間中に申し込まれた受益証券は、初回締切日に発行される。当初募集期間中の受益証券の最低申込単位は500口で、超過分は受益証券1口の整数倍、または管理会社が決定するその他の受益証券口数とする。

その後の申込

当初締切日以降、各クラスの受益証券は、英文目論見書の「NAV算出の停止」の項に記載されている場合を除き、各申込日に、適格投資家が、関連する申込日の属する評価日における該当クラスの受益証券1口当たりNAVに等しい価格で申し込むことができる。継続申込に関連する受益証券の最低申込単位は500口で、超過分は受益証券1口の整数倍、または管理会社が決定するその他の受益証券口数とする。

買戻し

ファンドの受益証券は、受益者の選択により、2023年12月31日から始まる各歴四半期の最終暦日である3月31日、6月30日、9月30日および12月31日の各買戻日に、および/または管理会社が随時決定するその他の日

に、買戻価格で買戻し可能である。ただし、買戻通知が、関連する買戻日の少なくとも1ヶ月前に当たる営業日の午後5時(東京時間)までに管理事務代行会社に受領されていることを条件としており、特定の状況において管理会社が決定するその他の時点までに受領されていない場合は、買戻しは次の関連する買戻日まで延期され、受益証券は当該買戻日に適用される買戻価格で買い戻されることとなる。

当該買戻しについて受益者から申請があった場合、買戻価格の0.3%の買戻手数料が支払われ、この手数料はファンドの利益のために留保される。

終了

関連するサブ・ファンドに関するアペンディクスに別段の定めがない限り、サブ・ファンドは以下のいずれかの事由が最初に発生した時点で終了することとなる。

- (a) 受託会社または管理会社が、サブ・ファンドを継続することが違法となる、実行不可能である、非経済的である、得策でない、もしくは受益者の利益に反すると受益者に証明した場合(サブ・ファンドがその投資目的を達成することが不可能であると管理会社が判断した場合を含むがこれに限定されない)
- (b) その全受益証券が買い戻された場合
- (c) 受託会社が各サブ・ファンドから退任し、解任される意思を書面により通知し、または清算に入り、管理会社が信託証書の条項に従ってその代わりに新たな受託会社を任命することができず、受託会社が各サブ・ファンドの終了を宣言する証明書を発行した場合
- (d) 管理会社が信託契約の条項に基づいて退任または解任の通知を行い、その通知から90日以内に後任の管理会社が任命されなかった場合
- (e) 後任が任命されることなく、信託契約の条項に基づいて受託会社が管理会社を解任した場合
- (f) サブ・ファンドの受益者がサブ・ファンドの決議によりファンドの終了を決議する場合
- (g) 信託証書の日付に開始し、同日から149年後に終了する期間の終了時
- (h) サブ・ファンドに関連する、またはサブ・ファンドの受益証券のクラスに適用される、関連する追補信託証書の条項によって想定される、または関連するアペンディクスに開示されている日付または状況。サブ・ファンドが終了する場合、受託会社は(合理的に実行可能な限り速やかに)サブ・ファンドの全受益者にサブ・ファンドの終了と終了日を通知するものとする。

6. 純資産価額への評価額の調整

未監査財務書類上のNAVと申込・買戻し目的のNAV(以下「公表NAV」という。)には差がある。

設立費用は、米国GAAPに基づいた場合、発生時に費用計上する必要がある。公表NAVの評価額の場合、設立費用はファンドの取引開始後5年間にわたり償却される。

未監査財務書類上のNAVと公表NAVの調整は以下の通りである。

	2025年6月30日 米ドル
受益証券1口当たり純資産価額103.95米ドルによる公表純資産価額	1,422,059,174
未償却設立費用	(314,184)
受益証券の申込	62,563,555
受益証券の買戻し	(4,046,774)
財務書類上の純資産価額	1,480,261,771
発行済受益証券総数	14,242,866口
財務書類上の受益証券1口当たり純資産価額	103.93米ドル

7. 金融商品と関連リスク

ファンドの活動は、本注記で説明されている市場リスク(為替リスク、金利リスクおよび市場価格リスクを含む)、信用リスク/カウンターパーティーリスク、流動性リスク等、様々な金融リスクにさらされている。

管理会社は信託証書に基づき、各サブ・ファンドの資産の投資および再投資の管理、各サブ・ファンドに関する借入権の行使、各サブ・ファンドの受益証券の発行および買戻し、ならびに各サブ・ファンドのリスク管理について責任を負う。

(a) 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の変動により、金融商品の将来キャッシュ・フローの公正価値が変動するリスクである。市場リスクは、金利リスク、為替リスクおよび市場価格リスクの3種類のリスクからなる。

有価証券への投資は、資本の損失リスクを伴う。投資運用会社は、ファンドの投資目的に従って、指定された範囲内で無価証券およびその他の金融商品を慎重に選択することにより、このリスクを軽減する。金融商品から生じる最大リスクは、金融商品の公正価値によって決定される。

(b) 為替リスク

為替リスクとは、外国為替レートの変動により金融商品の公正価値が変動するリスクと定義される。このリスクは、金融商品が測定される機能通貨以外の通貨建てである場合に発生する。

2025年6月30日現在、ファンドは直接的な外国為替リスクに対するエクスポージャーを有していない。

(c) 金利リスク

金利リスクとは、市場金利の変動により金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが変動するリスクである。

金利感応度とは、金利水準の変動によって生じる可能性のある利益の増減を指す。対象ファンドは投資の一部を借入金で賄うことを意図しており、その場合、純投資収益は投資金利と借入金利の差によって影響を受けることとなる。したがって、対象ファンドは、市場金利の大幅な変動が純投資収益に重大な悪影響を及ぼさないことを受益証券保有者に保証するものではない。

2025年6月30日現在、ファンドは金利リスクに対するエクスポージャーを有していない。

(d) 流動性リスク

ファンドが行う有価証券への投資は非上場であることから、流動性が低い可能性がある。さらに、投資保有高の積み増しおよび処分には時間がかかることがあり、不利な価格で実施せざるを得ない場合がある。

また、ファンドは、流動性低下につながる不利な市況によって、資産を公正な価格で処分することが困難になる場合もある。

管理会社は、必要に応じて、信託証書および英文目論見書に記載された条項に従い、突発的または予期せぬ事態が発生した場合に関連する問題に対処することとなる。

(e) 信用リスク

ファンドが投資する投資対象の発行体が信用不安に陥り、当該投資対象への投資金額の一部または全額が失われないという保証はない。

2025年6月30日現在、現金および現金同等物、受取配当金、受取申込金および有価証券への投資は、評判が高く、信用格付けの高いバンク・オブ・ニューヨーク・メロンに保管されている。バンク・オブ・ニューヨーク・メロンの信用格付けは、S&Pグローバル・レーティングでA、ムーディーズでAa3である。

(f) その他のリスク

その他のリスクとは、金融商品の価額に直接的または間接的に影響を与える市場環境の変化により、金融商品の価格が変動するリスクである。その他のリスクは、上述の全体的なリスク管理プロセスを通じて管理される。

8. 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

ASC820は、一定の要件を満たすことにより、NAV(またはそれに相当するもの)を対象ファンドへの投資の公正価値の見積りに採用する実務簡便法を容認している。この規定に従い、ファンドは対象ファンドへの投資を公正価値で評価しており、これは対象ファンドの各管理事務代行会社または投資運用会社から提供された財務情報から算定した、ファンドの対象ファンドに対する持分比率の合計に等しい金額である。当該公正価値は、ファンドが測定日時点で対象ファンドへの投資を清算できた場合に受け取るであろう金額であり、早期解約手数料が適用される場合は適用前の金額である。受領した価額の一部は見積りであり、各管理事務代行会社または投資運用会社によりその後修正される可能性がある。受領した価額は通常、運用報酬、インセンティブ報酬、または対象ファンドの運用契約に従って投資ファンドの投資運用会社に支払われる配分を控除したものである。ファンドは、各対象ファンドの未監査財務書類または英文目論見書に記載されている通り、各対象ファンドが設定した方針に従って投資対象を評価する。

対象ファンドは、公表市場価格で評価される市場性の高い投資とデリバティブ、および/または見積公正価値で評価される流動性の低い市場性のない投資とデリバティブのポジションを保有している。市場性の高い投資と流動性の低い市場性のない投資の組み合わせと集中度は、投資戦略の性質など様々な要因に基づき、対象ファンドによって異なる。ファンドの対象ファンドへの投資は、各運用契約および英文目論見書の条件に従う。

投資運用会社は、対象ファンド、その管理事務代行会社、および投資運用会社に関して継続的なデューデリジェンスプロセスを設計している。投資運用会社は、提供された情報の質を評価し、当該情報が引き続き信頼できるかどうか、あるいはさらなる調査が必要かどうかを判断する。かかる調査結果によっては、投資運用会社は提供された価額を信頼して利用することはできず、対象ファンドにおけるファンドの持分の公正価値を独自に決定する必要がある場合がある。

米国GAAPに従い、実務上の簡便法としてNAVで評価される対象ファンドへの投資は、公正価値ヒエラルキーに含める必要はない。対象ファンドへの投資は2025年6月30日現在のNAVで評価されており、公正価値ヒエラルキーから除外されている。

以下の情報は、対象ファンドの2025年6月30日現在の未監査財務書類から抜粋したものである。対象ファンドの未監査財務書類は米国GAAPに基づいて作成されている。

未監査財務書類に報告されている、対象ファンドの2025年6月30日に終了した会計期間における連結未監査資産負債計算書および連結未監査損益計算書の概要は以下のとおりである。

連結未監査資産負債計算書(単位：千米ドル)

	2025年6月30日
総資産合計	76,712,228
負債合計	32,393,530
純資産合計	44,318,698

連結未監査損益計算書(単位：千米ドル)

	2025年6月30日
税引後の純投資収益	2,066,475
未実現評価損の純増減	(128,496)
正味実現損失	(180,955)
営業活動による純資産の純増加	1,757,024

対象ファンドは2020年2月11日に設立されたデラウェア州の法定信託であり、外部で管理される非分散型のクローズド・エンド型運用投資会社として組成されている。対象ファンドは1940年投資会社法(改正後)(同法に基づいて公布された規則および規制を総称して「1940年法」という。)に基づく事業開発会社として規制されることを選択した。さらに、対象ファンドは、米国連邦所得税上、1986年内国歳入法のサブチャプターMに基づく規制投資会社として扱われることを選択し、毎年その資格を取得する予定である。

対象ファンドは、ともにブラックストーン・オルタナティブ・クレジット・アドバイザーズ・エルピーの関連会社であるブラックストーン・プライベート・クレジット・ストラテジーズ・エルエルシーおよびブラックストーン・クレジットBDCアドバイザーズ・エルエルシーによって管理されている。

対象ファンドの投資目的は、資産合計(純資産に投資目的の借入金を加えたもの)の少なくとも80%を、プライベート・クレジット投資(私募で発行されるか、民間企業によって発行されるローン、債券、その他の信用手段)に投資することである。対象ファンドがその募集による収入の相当額を投資すると、通常の場合では、対象ファンドのポートフォリオの大部分は、非公開で組成され、非公開で交渉された受益者に(i)第一順位担保権付シニアローンおよびユニトランシェ・ローン(先出/後出ローンを含む)(通常、投資合計が300百万米ドル未満で、基準は随時変更される可能性がある)、および(ii)第二順位担保権付ローン、無担保ローン、劣後ローンまたはメザニン・ローンおよびストラクチャード・クレジット(通常、投資合計が100百万米ドル未満で、基準は随時変更される可能性がある)、広範なシンジケートローン(対象ファンドがアンカー投資家の役割を果たす可能性がある)、クラブディール(通常、投資会社の小グループによって行われる投資)、ならびにその他の債券および持分証券を通じた米国の民間企業への直接融資になると予想される。

2025年6月30日現在、ファンドは対象ファンドの所有権の2.97%を保有しており、対象ファンドに対する資本コミットメントはない。

対象ファンドにはASC820が適用される。ASC820は、観察可能な市場価格、観察可能な市場価格から導き出される価格の使用を優先付けしている。このヒエラルキーでは、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格を最も高い優先順位(レベル1測定)とし、観察不能なインプットを最も低い優先順位(レベル3測定)としている。

2025年6月30日現在、対象ファンドは54,736,000米ドル、5,876,373,000米ドルおよび65,380,618,000米ドルの負債性金融商品ポジションを有しており、それぞれレベル1、レベル2とレベル3の投資に分類されている。

対象ファンドの報酬体系:

(a) インセンティブ報酬

インセンティブ報酬は、互いに独立して決定される2つの構成要素からなり、その結果、一方の構成要素が支払われる場合でも、他方の構成要素が支払われない場合がある。一方の構成要素は収益に基づき、他方の構成要素はキャピタルゲインに基づく。

i) 収益に基づくインセンティブ報酬

インセンティブ報酬の最初の部分は、インセンティブ報酬考慮前の純投資収益に基づいている。これは、文脈に応じて、受取利息、受取配当金およびその他の収益からの、直前の四半期末の純資産価額に係る米ドルの価額または収益率(%)のいずれかを意味する。

ii) キャピタルゲイン・インセンティブ報酬

インセンティブ報酬の二番目の部分は、各暦年の末日時点で決定され、後払いされる。この金額は、設立から当該暦年の末日までの累積実現キャピタルゲインの12.5%に相当し、累積ベースですべての実現キャピタルロスおよび未実現キャピタル評価減を控除して計算され、GAAPに従って計算されたキャピタルゲインに関して過年度に支払われたインセンティブ報酬の合計額を差し引いた金額である。

(b) 管理報酬

管理報酬は毎月支払われ、決済され、該当月の最初の暦日の開始時点の対象ファンドの純資産価額の年率1.25%で四半期ごとに後払いされる。

対象ファンドの関連当事者取引：

対象ファンドは、投資顧問契約、サブ・アドバイザー契約、管理事務代行契約、仲介マネージャー契約、経費サポートおよび条件付償還契約等、関連会社または関連当事者と多数の取引関係を結んでいる。

前述の契約に加え、対象ファンドのアドバイザーは、対象ファンドの投資目的、ポジション、方針、戦略、制限および規制要件、ならびにその他の関連要因に合致した方法で、対象ファンドのアドバイザーまたはその関連会社が運用する他のファンドと共同投資するための免除措置を証券取引委員会から認められている。

対象ファンドの後発事象：

対象ファンドの経営者は、連結未監査財務書類発行日までの後発事象を評価した。当該期間中に発生した後発事象のうち、2025年6月30日現在の連結未監査財務書類において開示が必要となるもの、または認識が必要となるものは、以下に記載するものを除き、存在しない。

対象ファンドの連結未監査財務書類発行日までに、対象ファンドは、対象ファンドの分配金再投資プランを通じて再投資された分配金を含め、約1,153.9百万米ドルの申込を受領した。2025年7月18日、対象ファンドの取締役会は、クラスI受益証券1口当たり0.2200米ドルの純分配金を宣言した。当該分配金は2025年8月26日に支払われた。

9. 課税

ケイマン諸島の現行法に基づき、ファンドが支払うべき所得税、資産税、法人税、キャピタルゲイン税、その他のケイマン諸島税はない。そのため、税金引当金は未監査財務書類に計上されていない。ファンドは特定の利息、配当金およびキャピタルゲインに対して外国源泉税の対象となる可能性がある。

10. 財務ハイライト

	2025年6月30日 米ドル
受益証券1口当たり運用成績：	
受益証券1口当たり期首純資産価額	104.79
運用による受益証券1口当たり純資産価額の変動	
投資純利益	4.12
投資に係る実現純損失および未実現純評価損	(0.92)
運用による受益証券1口当たり純資産価額の純増加額	3.20
投資純利益から支払われる分配	(4.06)
受益証券1口当たり期末純資産価額	103.93
トータル・リターン(i)：	
トータル・リターン	3.05%
平均純資産に対する比率(ii)：	
投資純利益	3.95%
費用合計	(0.69%)

(i) 支払われた分配金が再投資されたと仮定して2025年1月1日から2025年6月30日までの期間について計算されたトータル・リターン。

(ii) 財務ハイライトは、各主要クラスの代表投資家に基づき、受益証券全体について計算されている。個人投資家の財務ハイライトは、受益者取引のタイミングや個々の管理報酬の取り決めに基づき、上記とは異なる場合がある。算出された比率は年率換算されていない。

11. 後発事象

2025年7月1日から2025年8月28日まで、ファンドは約125,955,924米ドルの追加の申込を受け付け、受益者に対して10,254,864米ドルの配当を宣言した。

本未監査財務書類は、管理会社および受託会社により承認され、2025年8月28日に発行可能となった。後発事象は、同日まで評価されている。

(2) 投資有価証券明細表等**未監査投資有価証券明細表**

NAVの比率	取得原価	2025年6月30日 現在の公正価値
--------	------	-----------------------

	%	数量	米ドル	米ドル
投資、公正価値				
米国				
ブラックストーン・プライベート・ クレジット・ファンド	89.02%	52,355,133	1,320,886,778	1,317,778,688
投資合計、公正価値	89.02%	52,355,133	1,320,886,778	1,317,778,688

添付の注記は、本未監査財務書類の不可欠な一部である。

4 管理会社の概況

(1) 資本金の額(2025年7月末日現在)

資本金の額は3,655,000ユーロ(約6億2,409万円)です。なお、一株当たり1.25ユーロの株式2,924,000株を発行済です。

(注)ユーロ(以下「ユーロ」といいます。)の円換算は、便宜上、2025年7月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1ユーロ=170.75円)によります。以下同じです。

(2) 事業の内容及び営業の状況

IQ EQファンド・マネジメント(アイルランド)リミテッドはトラストの管理会社です。

管理会社は非公開株式会社で、アイルランド会社法に基づき1989年8月3日にアイルランドで設立され、登録番号は148223です。管理会社は、2014年7月22日にアイルランド中央銀行から、AIFM規制に従ってAIFに対してAIFMとして行動する権限を付与されました。AIFMの主な業務は、トラストのような集団投資スキームへの管理サービスの提供です。

AIFMの役員および従業員は、各サブ・ファンドの業務を効率的に行うために必要な時間およびサービスを割くこととなります。しかし、AIFMとその関連会社、プリンシパル、役員および従業員は、相当量の時間と労力を必要とする可能性があり、またそうなることが予想される他の業務に従事しています。

管理会社は、信託証書に基づいて、各サブ・ファンドの資産の投資および再投資の管理、各サブ・ファンドに関する借入権の行使、および各サブ・ファンドの受益証券の発行について責任を負います。

信託証書およびAIFMD法規の条項に従い、管理会社は受託会社への事前の書面による通知により、信託証書、関連する補足信託証書またはAIFMD法規の下で生じるその権利、特権、権限、義務および裁量の全部または一部を、管理会社が決定する一または複数の個人、機関、会社または団体に委託する権限を有します。管理会社が管理会社の関連会社のために当該委託権限を行使した場合、管理会社は当該関連会社によって生じた損失について責任を負いますが、その責任は当該損失が管理会社自身によって生じた場合に負う範囲にとどまります。管理会社は、管理会社の関連会社ではない委託先が引き起こした損失について責任を負いません。ただし、管理会社が当該委託先を選任する際に、現実詐欺、故意の不履行、または重大な過失がなかったことを条件とします。また、管理会社は、管理会社の関連会社ではない委託先の破産または倒産のみを理由として引き起こされた損失について責任を負わないものとします。管理会社は、信託証書で定められた様々な事柄を理由として、いかなる責任も負いません。管理会社は、トラストおよび各サブ・ファンドがAIFMD法規の適用要件に準拠していることを確認する責任を負います。

管理会社は、AIFM規制の要件に従って、常に最低資本金のレベルを維持します。

管理会社は、専門的過失から生じる責任に対する専門家賠償保険を保有しており、これは管理会社の活動から生じる潜在的な専門家賠償リスクをカバーするために適切なものです。

AIFMD法規におけるその他の要件として、管理会社は、トラストおよび各サブ・ファンドに提供するサービスに適用される、AIFMD法規に含まれるオルタナティブ投資ファンド運用会社のすべての義務、責務、機能を遵守するものとします。

管理会社は、管理事務代行会社および資産保管会社から法的にも運営的にも独立しています。管理会社は、その意思決定手続きおよび組織構造により、受益者の公正な扱いを確保するものとします。管理会社は、AIFMD法規、特にAIFM指令の附属書を遵守するための報酬方針を有しています。

管理会社は、サブ・ファンドの管理会社として受ける可能性のある全ての訴訟、手続き、責任、経費、請求、損害、費用(全ての合理的な弁護士、専門家およびその他の類似の費用を含みます。)または要求に対して、当該サブ・ファンドの信託財産から補償される権利を有します。ただし、管理会社は、ケイマン諸島の裁判所によって、管理会社またはその関連会社、あるいはそれぞれの取締役、役員、従業員の現実詐欺、故意の不履行、重大な過失から生じたと認められた訴訟、手続き、責任、経費、請求、損害、費用、または要求に対して補償されないものとします。疑義を避けるために付言すると、管理会社は、他のサブ・ファンドで発生した、または他のサブ・ファンドの計算のための負債に関して、サブ・ファンドの信託財産からいかなる補償を受ける権利もないものとします。さらに、管理会社と関係する受益者との間で書面で別段の合意がない限り、管理会社は過去または現在の受益者からいかなる補償を受ける権利も有しません。

管理会社は、受託会社に対し90日前(または受託会社が同意するより短い期間)に書面により通知することにより、および信託証書に定めるその他の状況において、各サブ・ファンドの管理会社を辞任または退職することができます。また、管理会社は、信託証書で定められた状況において解任することができます。

管理会社の取締役の住所はアイルランド、ダブリン2、サー・ジョン・ロジャーソンズ・キー76番です。

2025年7月末日現在、ユニット・トラスト、リミテッド・パートナーシップ、コーポレート・ファンド(ICA Vを含みます。)等の、あらゆる形態のAIFおよびUCITSファンドならびに個別ポートフォリオについての投資運用を含む第三者ファンドへの管理会社業務および投資運用業務の提供について、その管理財産額は合計390億ユーロ(約6兆6,593億円)を超えます。

(3) その他

本書提出前6か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を及ぼした事実、および重要な影響を及ぼすと予想される事実はありません。

[次へ](#)

(2) その他の訂正

下線または傍線は訂正部分を示します。

第一部 証券情報

<訂正前>

(1) ファンドの名称

ダイワ・ワールド・ファンド・シリーズ -

ダイワ・ブラックストーン・プライベート・クレジット・ファンド

(Daiwa World Fund Series - Daiwa Blackstone Private Credit Fund)

(注1) ダイワ・ワールド・ファンド・シリーズ - ダイワ・ブラックストーン・プライベート・クレジット・ファンド(以下「ファンド」といいます。)は、アンブレラ・ファンドであるダイワ・ワールド・ファンド・シリーズ(以下「トラスト」といいます。)のサブ・ファンドです。2025年4月末日現在、ダイワ・ワールド・ファンド・シリーズは、2本のサブ・ファンドにより構成されています。本書において募集されるのはダイワ・ブラックストーン・プライベート・クレジット・ファンドです。なお、アンブレラとは、1つの投資信託を傘と見立て、その傘の下で一または複数の投資信託(サブ・ファンド)を設定できる仕組みを指します。

(後略)

<訂正後>

(1) ファンドの名称

ダイワ・ワールド・ファンド・シリーズ -

ダイワ・ブラックストーン・プライベート・クレジット・ファンド

(Daiwa World Fund Series - Daiwa Blackstone Private Credit Fund)

(注1) ダイワ・ワールド・ファンド・シリーズ - ダイワ・ブラックストーン・プライベート・クレジット・ファンド(以下「ファンド」といいます。)は、アンブレラ・ファンドであるダイワ・ワールド・ファンド・シリーズ(以下「トラスト」といいます。)のサブ・ファンドです。2025年7月末日現在、ダイワ・ワールド・ファンド・シリーズは、2本のサブ・ファンドにより構成されています。本書において募集されるのはダイワ・ブラックストーン・プライベート・クレジット・ファンドです。なお、アンブレラとは、1つの投資信託を傘と見立て、その傘の下で一または複数の投資信託(サブ・ファンド)を設定できる仕組みを指します。

(後略)

第二部 ファンド情報

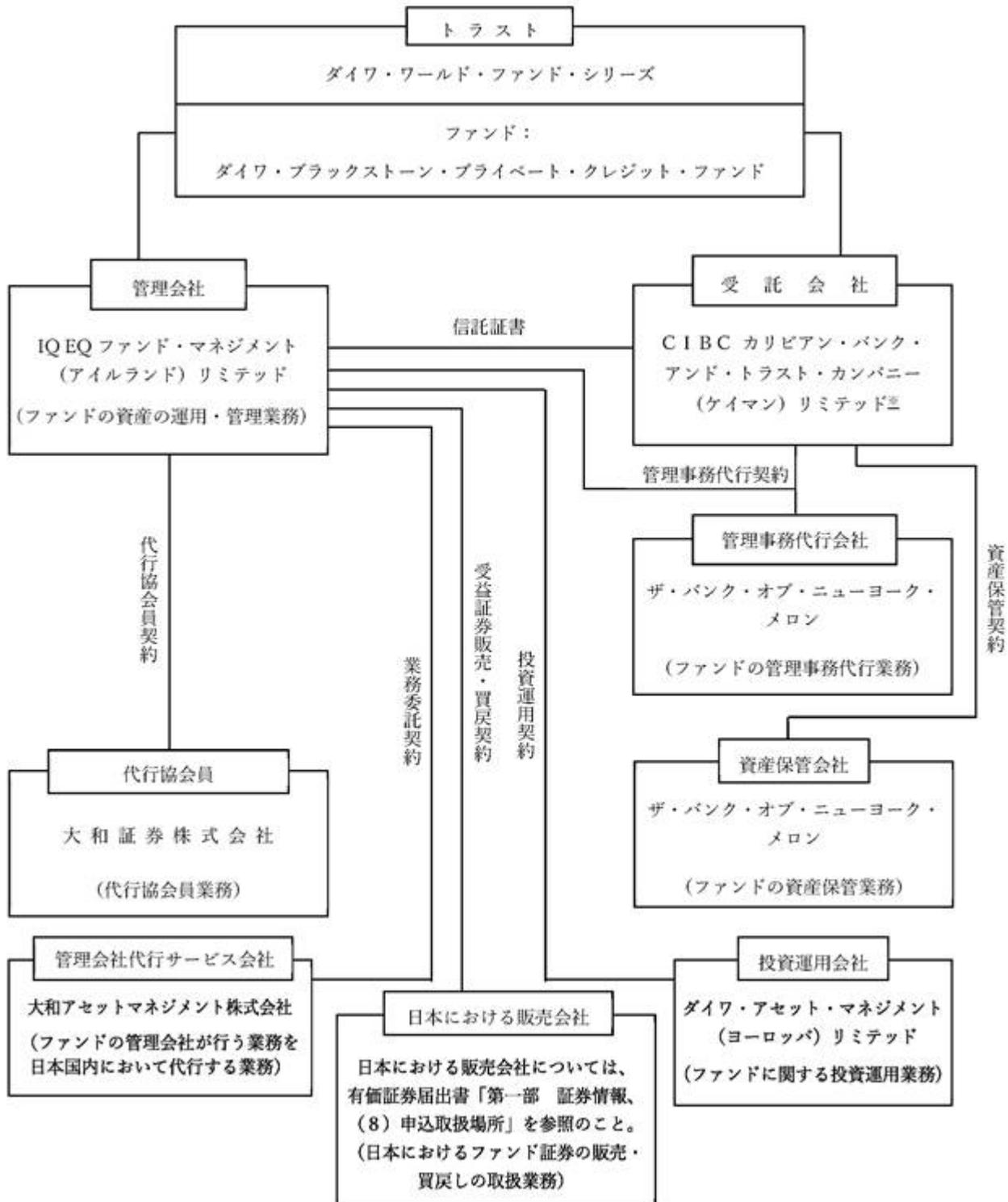
第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

ファンドの仕組み

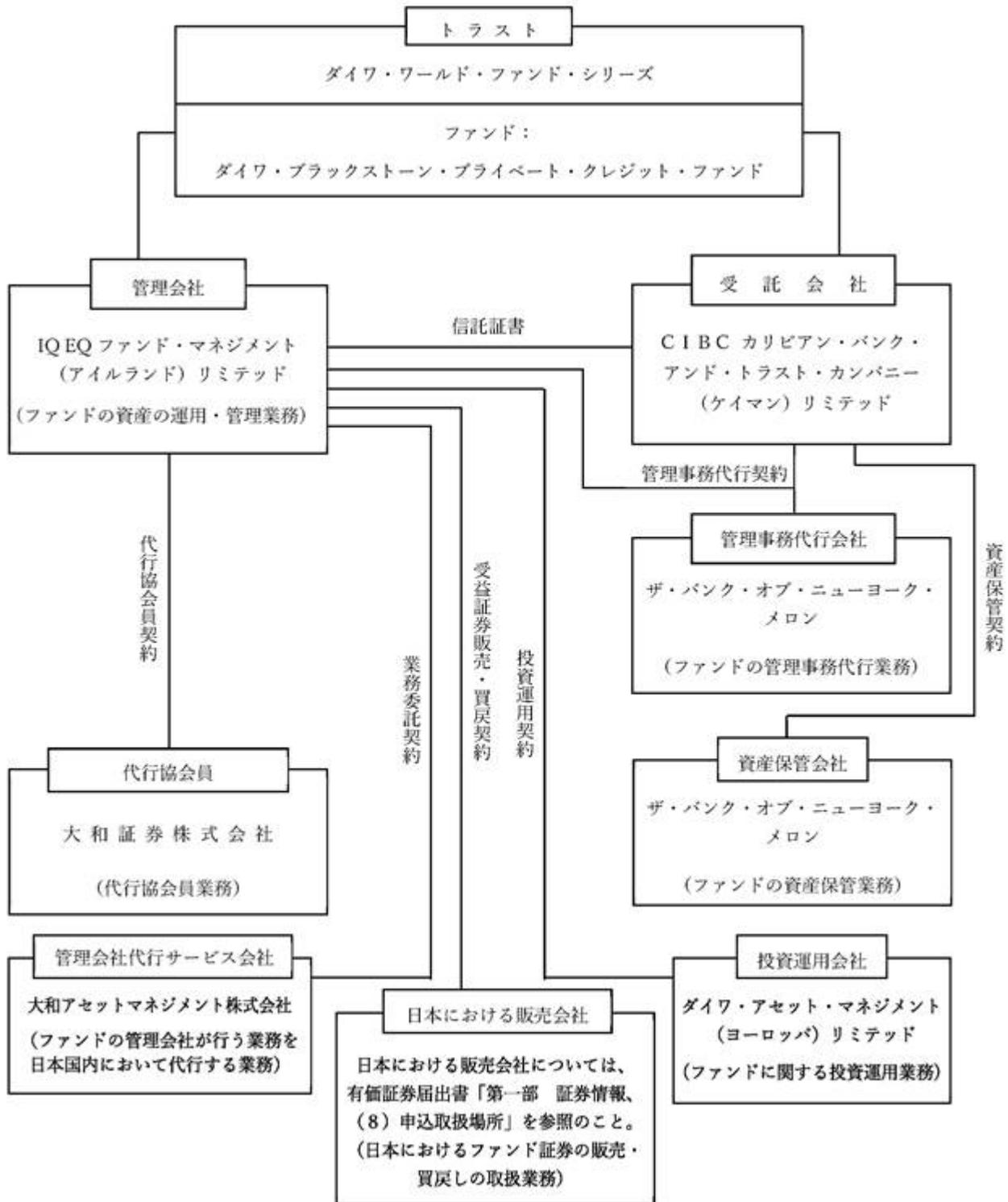
<訂正前>



2024年8月13日付で、ファンドの受託会社であるファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッドは、その商号をCIBC カリビアン・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッドに変更しました。以下同じです。

(後略)

<訂正後>



管理会社の概要

() 大株主の状況

<訂正前>

(2025年4月末日現在)

名 称	住 所	所有株式数	比 率
グリーン・ベイ・アクイジ ションズ・リミテッド	アイルランド、ダブリン2、 サー・ジョン・ロジャーソン ズ・キー76番5階	2,924,000株 (1株1.25ユーロ) (3,655,000ユーロ)	100%

<訂正後>

(2025年7月末日現在)

名 称	住 所	所有株式数	比 率
グリーン・ベイ・アクイジ ションズ・リミテッド	アイルランド、ダブリン2、 サー・ジョン・ロジャーソン ズ・キー76番5階	2,924,000株 (1株1.25ユーロ) (3,655,000ユーロ)	100%

3 投資リスク

(2) リスクに関する参考情報

以下の内容に更新されます。

参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。

(注)日本円での状況を表すため、基準価額は円換算ベース、騰落率は円換算した基準価額をもとに計算したものを表示しています。米ドル建てでの状況につきましては、後記「運用実績」をご参照下さい。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

(クラスA(米ドル建て)受益証券)



他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ① 年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ② 年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③ インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド (円ベース)

※指数について

●東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. (「MSCI」) が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は同社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.